

インド太平洋地域における「機軸国家」の重要性と中国： 日本及びインドネシアとの関係を事例として※

山崎 周（東洋大学国際学部 講師）

はじめに

冷戦後の中国は、他国との経済関係の強化によって自国の発展を実現する目標に加えて、米国による対中包囲網の構築を防ぐために近隣諸国との関係深化を意図する周辺外交を推し進めるようになった¹。そして、2013年10月、習近平総書記が自ら出席して演説を行った「周辺外交活動座談会」が北京で開催され、近隣諸国との関係進展をその趣旨とする周辺外交が中国の最優先事項の一つであることが明確になったのである²。その座談会の以後、中国の有識者の中からは、中国の台頭の過程において米国との外交関係よりも、中国の周囲の地域秩序及び対外関係を安定させるための周辺外交こそが喫緊の課題であるという意見さえ提示されるようになった³。

それにもかかわらず、周辺外交によって米国による対中包囲網の形成を防止したいという中国側の狙いとは異なり、近年中国を念頭に置いた米国主導のインド太平洋地域における多国間での枠組みが具現化してきている。米中対立の

※ 本研究は、青山学院大学総合研究所一般研究Bユニット「国際秩序変容の構造とメカニズム：ネットワーク・アプローチによる実証分析」の研究支援を受けた。

¹ Suisheng Zhao, “The Making of China’s Periphery Policy,” in Suisheng Zhao (ed.), *Chinese Foreign Policy: Pragmatism and Strategic Behavior* (New York: M. E. Sharpe, 2004), pp. 256-275.

² 習近平『習近平 国政運営を語る』（北京：外文出版社、2014年）、327-331頁。

³ 閻学通「整体的『周辺』比美国更重要」『環球網』（2015年1月13日）：<http://opinion.huanqiu.com/1152/2015-01/5392162.html>（2015年4月5日閲覧可）。

最中、米国は日米同盟など東アジアの伝統的な同盟国（日本に加えて韓国、豪州、タイ、フィリピン）との結び付きを深めようとしてきたのみならず、QUAD（日米豪印）やAUKUS（豪英米）、インド太平洋経済枠組み（IPEF）といった21世紀に入ってから発足した多国間枠組みの活用を試みている⁴。

このようなインド太平洋地域における情勢が生じている主因としては、まず好戦的とも言える中国の対外姿勢と米国の対中戦略の2つがある。国内世論の支持を得る思惑から中国外交部の外交官や報道官によって実施されてきた戦狼外交が象徴するように、中国の強硬な対外姿勢は他国からの反発を招き、自らの国際環境を厳しくする原因となっている⁵。そして、米中両国が太平洋を隔てて地理的に離れている現実もあり、米国は日本、韓国、豪州、フィリピンといった同盟国に兵力を配備しながら中国に対抗する態勢の強化を進めている。このように、米国の東アジアにおける外交や軍事戦略の実施に際して域内諸国の協力は必須である。したがって、米国の東アジア地域への関与を維持または促そうとする域内国家の対外行動も、米国の対中戦略や域内における米中対立の在り方を規定する一因となる⁶。また、本稿で論じるように、中国とそのような東アジア域内の国家との関係性が将来の地域秩序だけではなく、国際秩序の行方を左右する潜在性すらある。

本稿においては、米中関係及び両国間での角逐に係る重要な要素として、中

⁴ 米国の自由で開かれたインド太平洋戦略（FOIP）においては、域内の同盟国や友好国との連携を重んじる方針が掲げられてきた。*Indo-Pacific Strategy of the United States* (Washington D. C.: The White House, 2022).

⁵ 他国との関係を損ねる戦狼外交は、対外的な事情よりも中国の国内世論を優先して実施されてきた。Jonathan Sullivan and Weixiang Wang, “China’s ‘Wolf Warrior Diplomacy’: The Interaction of Formal Diplomacy and Cyber-Nationalism,” *Journal of Current Chinese Affairs* (2022), pp. 1-21.

⁶ 軍事戦略において、地理的な近接性は21世紀に入ってもその重要性を失っておらず、戦力投射能力の確保のために実質的な前線に該当する同盟国などに軍事力を配備する必要性は解消されていない。そのため、世界で最も強大な軍事力を擁する米国にとってさえも、依然として軍事基地を設置できる同盟国や友好国の存在は不可欠である。Kieran Webb, “The Continued Importance of Geographic Distance and Boulding’s Loss of Strength Gradient,” *Comparative Strategy*, Vol. 26, No. 4 (2007), pp. 295-310.

インド太平洋地域における「機軸国家」の重要性と中国：日本及びインドネシアとの関係を事例として
国とインド太平洋地域の機軸国家 (pivotal state) ⁷ との関係に着目する。とりわけ、北東アジアの日本と東南アジアのインドネシアを取り上げながら、機軸国家である両国との関係が中国にとっていかに肝要であるのかを明らかにしたい。それぞれ機軸国家である日本とインドネシアは、インド太平洋地域及び海洋という視点から見た場合、地政学的な要害を占めている。米国と激しく争う中国にとって、機軸国家である日本とインドネシアの関係は極めて重大であり、その両国への対応の如何は、同国を取り巻く国際環境に多大な影響を及ぼすと考えられるのである。

以下、本稿においては、次の議論を行う。インド太平洋地域の機軸国家としての役割を果たしている日本とインドネシアを中国が刺激すれば、両国は中国に対抗するために米国を域内に引き込もうとするようになる。事実、日本とインドネシアが中国を牽制するために米国との連携を図るようになったため、中国の対外環境が厳しさを増すようになっている。また、対外的に強硬かつ挑発的な言動も相俟って、中国は自らを難しい立場に追い込む悪循環に陥っている。そのこともあり、米中対立の趨勢は米国側に有利になりつつある。

これらの議論を進めていくにあたって、本稿では、まず次節において機軸国家について説明する。それに続く2つの節において、機軸国家としての日本とインドネシアの性格を概観しながら、中国と両国の関係について論じる。次に、なぜ中国が日本やインドネシアをはじめとする域内諸国との関係を円滑に処理することができないのかという点を検討しながら、同国の対外環境の現状と米中対立の展望を素描する。最後に、結論部で本稿の議論を短く振り返る。

1. 機軸国家の概要

機軸国家は、1996年にポール・ケネディー (Paul Kennedy) 等の研究者が提起した概念である⁸。ケネディー達が機軸国家の概念を提起した理由は、途上

⁷ 「機軸国家」の訳語については、「中枢国家」や「中軸国家」等もあるが、本稿においては「機軸国家」を用いる。

⁸ Robert S. Chase, Emily B. Hill and Paul Kennedy, “Pivotal States and U.S. Strategy,” *Foreign Affairs*, Vol. 75, No. 1 (1996), pp. 33-51.

国ながらも潜在的に高い国力を有する上、地政学的な要衝に所在し、かつ当該地域及び国際の安定性を規定しうる存在である機軸国家との関係が冷戦後の米国の対外戦略のカギとなることから、政策提言としてそれらの国々との関係の意義を訴えることにあった⁹。

ケネディー達は、機軸国家を「当該地域の命運だけではなく国際的な安定性にも影響しうる要地」にある国家としている¹⁰。本稿では、もう少し具体的に、「その地理的な有利性、相対的な能力、場合によっては現状打破的な野心のため、ある地域における国家間または国家内部での紛争の主な根源になりうる」国家を機軸国家の定義とする¹¹。

機軸国家の好例はトルコである。第1次及び第2次世界大戦、冷戦期、そして冷戦後の時代においても、欧州と中東の狭間にあるトルコは地政学的な要所を占めていることから、諸大国はトルコを自らの陣営に取り込もうとしてきた一方、トルコはその点を利用して自国の利益の最大化を目指してきた。機軸国家であるトルコの対外行動は、世界規模での大国間競争や戦争の勝敗を決しうる程に肝要なのである¹²。

機軸国家の重要性が際立つのは、ある特定の地域において2つ以上の大国が競い合う状況であり、対立が熾烈になればなる程、それらの大国にとっての機軸国家の地政学的な価値が上がる。とりわけ、当該地域の内部において国際的な覇権をめぐる争い合う台頭国 (rising power) と域外覇権国 (extra-regional hegemon) の間で対立が生じている場合、両者のうちどちらが機軸国家を自らの側に引き寄せることができるのかが焦点となる。なぜならば、台頭国

⁹ Robert S. Chase, Emily B. Hill and Paul Kennedy, "Introduction," in Robert S. Chase, Emily B. Hill and Paul Kennedy (eds.), *The Pivotal States: A New Framework for U.S. Policy in the Developing World* (New York: W. W. Norton & Company, 1998), p. 4.

¹⁰ Chase, Hill and Kennedy, "Pivotal States and U.S. Strategy," p. 33.

¹¹ Jeffrey W. Taliaferro, "Neoclassical Realism and the Study of Regional Order," in T. V. Paul (ed.), *International Relations Theory and Regional Transformation* (New York: Cambridge University Press, 2012), p. 82.

¹² Alan O. Makovsky, "Turkey," in Chase, Hill and Kennedy (eds.), *The Pivotal States: A New Framework for U.S. Policy in the Developing World*, pp. 88-119.

インド太平洋地域における「機軸国家」の重要性と中国：日本及びインドネシアとの関係を事例として

と域外覇権国の間での覇権をめぐる競争において、機軸国家を自陣営に引き込むことができた方が有利になるからである。例えば、台頭国が地政学的な要所に位置するとともに高い国力を有する機軸国家を自らの側に取り込むことができれば、機軸国家と域外覇権国の間での同盟締結を防止できる上、域外覇権国はその地域に自らの軍事力を配備する拠点を確保することが難しくなり、台頭国が域外覇権国からの圧力に晒される危険性が著しく低下する。したがって、台頭国側には構造的に機軸国家を味方にしたい動機が常にあり、また機軸国家を自国側に引き入れる政策が最適な戦略となる。だが、もし台頭国が機軸国家に対して強圧的な政策を取れば、脅威を感じた機軸国家は域外覇権国を域内に呼び込み、域外覇権国と同盟を形成することによって台頭国に対抗しようとするようになる。また、もし台頭国の機先を制して域外覇権国が機軸国家を同盟国としている場合には、台頭国は自ずと不利な環境に置かれることになる。域外覇権国が機軸国家に自らの軍事力を配備し、かつ機軸国家も台頭国に対抗する姿勢を取れば、台頭国は両者による包囲網の下に置かれるからである。その場合、台頭国は域外覇権国と比較して不利な条件下で争うことになる¹³。

端的に述べれば、台頭国が機軸国家を自らの側に引き込むことに成功すれば、域外覇権国との競争において有利な環境を創出できるが、反対に失敗すれば、劣勢な状況で域外覇権国と対峙することとなる¹⁴。

中国においても、機軸国家と似た概念として支点国家（支点国家）や戦略的支点国家（戦略的支点国家）がある。支点国家は、中国などの主要国が世界的な対外戦略を進めていくにあたってそれぞれの地域において重要となる国家を指す。例えば、習近平政権の対外政策の中核に当たる「一帯一路」構想を進めていくにあたって、その沿線に所在する諸国の中でも特に重要になる国との協力を重点を置くべきであるとして、支点国家との関係が同構想の枢要になるとの

¹³ Taliaferro, “Neoclassical Realism and the Study of Regional Order,” pp. 74-103. これと類似した台頭国、覇権国、第三国の間での三角関係の理論については、次の研究がある。Steven Scobell, Neal Jesse, and Kristen Williams, “Why do Secondary States Choose to Support, Follow, or Challenge?” *International Politics*, Vol. 52 No. 2 (2015), pp. 146-162.

¹⁴ Taliaferro, “Neoclassical Realism and the Study of Regional Order,” pp. 74-103.

研究もある¹⁵。

機軸国家に該当するような諸国との関係の意義は中国でも認知されているが、それでは、実際に同国は機軸国家とどのような関係を築いているのであろうか。次節からは、中国と機軸国家である日本ならびにインドネシアとの関係を見ていく。

2. 機軸国家としての日本と中国：中国にとって対米関係よりも重要な対日関係？

(1) 機軸国家としての日本：インド太平洋地域及び国際システムの中における役割

2012年に発足した第2次安倍晋三政権以降の日本は、中国に対抗する目的から、日米同盟とともに豪州やインドなどの諸国との連携向上を図ってきた。とりわけ、2016年に自由で開かれたインド太平洋構想（FOIP）を打ち出した後の日本は外交、安全保障、経済面で主導権を発揮しながら、インド太平洋の地域秩序だけではなく、米中対立の結果を決めうる機軸国家としてその存在感と影響力を高めてきた。日本の機軸国家としての機能は、米中対立が深まれば深まるほどそれに呼応して強まるのである¹⁶。

インド太平洋地域と国際システム全体の中において、日本は唯一無二とも言える独特な存在である。冷戦時代から今日にかけて、日本は経済大国として発展しながらも、大規模な米軍の駐留を受け入れることによって米国の国際的及び地域的な優位性を支えてきた。機軸国家である日本は、自国の主権を一定程度犠牲にしつつも、米国の優位性を支えることによって国際秩序と地域秩序の現状維持を図ってきたのである¹⁷。

¹⁵ 祁懷高『中国与「一带一路」沿線支点国家發展戰略对接研究』（北京：世界知識出版社、2019年）。

¹⁶ 片田さおり（三浦秀之訳）『日本の地経学戦略：アジア太平洋の新たな政治経済力学』（日本経済新聞出版、2022年）、第8章。

¹⁷ P. J. カッツェンスタイン（光辻克馬、山影進訳）『世界政治と地域主義：世界の上のアメリカ、ヨーロッパの中のドイツ、アジアの横の日本』（書籍工房早山、2012年）。Taliaferro, “Neoclassical Realism and the Study of Regional Order,” pp. 83-101.

インド太平洋地域における「機軸国家」の重要性と中国：日本及びインドネシアとの関係を事例として

それだけではなく、エヴェリン・ゴー (Evelyn Goh) が指摘するように、日本はその他の域内諸国には見られない3つの独特な役割を担ってきた。1つ目は、既述の通り、日本が東アジアにおける米国のプレゼンスを引き留めるために米軍駐留を長年にわたって受け入れ、米国の域内及び国際的な覇権を支えてきたことである。2つ目は、中国が責任ある大国として振舞うように同国に対する社会化 (socialization) を促してきたことである。最後は、地域秩序を平和に保つために日本が東アジアにおける安全保障共同体 (security community) の構築に向けた取り組みを行ってきたことである¹⁸。これら3つの役割を同時並行的に域内で担ってきた国家は日本のみであり、その独自性を明示している。

ゴーが論じたこれら3つの点に加えて、日本の新たな役割が近年になって顕著になりつつある。それは、東アジア及びアジア太平洋といった地域概念がインド太平洋へと拡大する過程において、日本が域内ならびに域外諸国のインド太平洋地域への関与を引き出してきたことである。例えば、2005年から始まった東アジア首脳会議 (EAS) に関しては、中国が豪州やインド、ニュージーランドの参加に抵抗した経緯とは対照的に、日本はそれらの諸国が EAS に加わることを後押しした。結果的には、日本の意向が成就し、豪州とインド、ニュージーランドも EAS の原参加国となった。この当時にはインド太平洋という地域概念はまだ現れてはいなかったものの、後から顧みると、豪州とインド、ニュージーランドの EAS への参加は、インド太平洋地域の現出の萌芽とも言える出来事であった¹⁹。

そして、近年の日本は日米同盟や QUAD にとどまらず、FOIP の下で英国、フランスなどといった欧州の国々との安全保障分野での協力を深めている。日本とそれらの諸国との二国間関係は必ずしも米国側の意向や動きと直接結びついてはおらず、むしろ米国とは無関係な形で協力が進んでいる側面がある。そのようなインド太平洋地域で進展しつつある安全保障協力は、FOIP の旗印

¹⁸ Evelyn Goh, "How Japan Matters in the Evolving East Asian Security Order," *International Affairs*, Vol. 87, No. 4 (2011), pp. 887-902.

¹⁹ Rory Medcalf, *Indo-Pacific Empire: China, America and the Contest for the World's Pivotal Region* (Manchester: Manchester University Press, 2020), pp. 82-83.

の下で日本が率先する形で進捗するようになってきたのである²⁰。

機軸国家としての日本の対外行動が活発になる流れの中、日中関係の不安定化は中国の国際環境に悪影響をもたらしている。

(2) 中国と機軸国家としての日本：台頭国である中国にとっての日中関係の重要性

米中対立が深刻化する中、中国の習近平政権は、日本との関係改善に意欲を示してきた。2022年9月29日の日中国交正常化50周年に際して、習近平国家主席が岸田文雄首相に祝電を送った。その祝電の中で習近平は、自らが日中関係を非常に重視しており、両国関係の構築を率先する意思を伝達したのであった²¹。

米国と対立する中国は、日本と米国の上に楔を打ち込むことによって、日米同盟の弱体化を意図する政策を継続している。日中関係が尖閣諸島問題をめぐって険悪化してきた一方、中国は日米関係の離間を依然として狙っており、日米同盟の分断という戦略目標の達成を断念してはいないのである²²。

他方、尖閣諸島問題をめぐる恒常的な緊張状態の下に置かれるようになった2010年代以降の日中関係は、それ以前とは異なり、協調よりも競争の側面が鮮明になる複雑な状態を迎えることになった。2000年代の経済的利益の共有と同時に歴史認識問題を抱えていた政経冷熱の時期を経て、日中関係は新たな局面に入り、経済分野での協力は維持しつつも、安全保障面での対立の方が際立つ様相を呈するようになったのである²³。米中間で台湾をめぐる緊張が高まるとともに、日本が台湾との関係の緊密化に積極的になりつつあることや日米

²⁰ Elena Atanassova-Cornelis, "Alignment Cooperation and Regional Security Architecture in the Indo-Pacific," *The International Spectator*, Vol. 55, No. 1 (2020), pp. 18-33.

²¹ 「習近平同日本首相岸田文雄就中日邦交正常化50周年互致賀電」『人民日報』（2022年9月30日）、1頁。

²² Andrew D. Taffer, "Threat and Opportunity: Chinese Wedging in the Senkaku/Diaoyu Dispute," *Asian Security*, Vol. 16, No. 2 (2020), pp. 157-178.

²³ 江藤名保子「日中関係の再考：競合を前提とした協調戦略の展開」『フィナンシャル・レビュー』第3号（2019年）、105-132頁。

インド太平洋地域における「機軸国家」の重要性と中国：日本及びインドネシアとの関係を事例として
両国が台湾海峡の安定に関心を強める姿勢を示していることもあり、日中関係もこれまで以上に台湾問題の影響を受けるようになってきている²⁴。

日中間での緊張が増す中、日本は自衛隊の防衛力増強や経済安全保障の体制整備だけではなく、日米同盟や他国との連携強化に乗り出すようになった。特に、2012年から2020年まで続いた第2次安倍政権下の日本政府は、中国を念頭に置きつつ、FOIPを掲げながら米国、QUAD、ASEAN（東南アジア諸国連合）とその各加盟国、欧州諸国などとの外交や安全保障面での協力を加速させるようになり、積極的な対外政策を行うようになった。日米同盟やQUAD、FOIPといったインド太平洋地域における二国間ないしは多国間協力に加えて、世界の主要国が集うG7やG20の議題を牽引したように、戦後において日本外交は最も成果を挙げたと言える程に活発化したのである²⁵。

通商を主とした経済分野においても、2017年に米国が離脱した環太平洋パートナーシップ（TPP）協定の交渉を日本が主導したこともあり、その翌年から参加国間で同協定の発効が逐次始まっただけではなく、最終的に加盟には至らなかったもののインドに地域的な包括的経済連携（RCEP）協定に参加するように働きかけるなど、日本はインド太平洋地域における地経学戦略を推し進めている。また、域内のインフラや供給網（supply chain）、金融面での地域協力でも日本は有志国からの支持を集めてきた。米中対立の激化と比例する形で、外交、安全保障、経済のいずれの領域においてもインド太平洋地域における日本の重要性和影響力が高まってきている²⁶。

マクロな視座から見れば、日中関係の緊迫化は中国ではなく米国を利するこ

²⁴ 2022年8月に米国のナンシー・ペロシ（Nancy Pelosi）下院議長が台湾を訪れた後、中国は日本や米国を非難しながら台湾周辺で軍事演習を実施した。その直後、G7が台湾海峡の平和と安定に関する外相声明を発出すると、中国側は日本への不快感をあらわにし、カンボジアでのASEAN関連の会合に併せて開かれる予定であった日中外相会談に応じない措置を取った。「2022年8月4日外交部發言人華春瑩主持例行記者會」『中華人民共和国外交部』（2022年8月4日）：https://www.mfa.gov.cn/web/fyrbt_673021/202208/t20220804_10734474.shtml（2022年8月9日閲覧可）。

²⁵ 神保謙「外交・安全保障：戦略性の追求」アジア・パシフィック・イニシアティブ『検証安倍政権：保守とリアリズムの政治』（文藝春秋、2022年）、152-193頁。

²⁶ 片田『日本の地経学戦略：アジア太平洋の新たな政治経済学』、8章。

とになっている。国際関係論の勢力均衡 (balance of power) の見方に立てば、冷戦後の日本と中国は相互に対立するのではなく、むしろ覇権国である米国に対抗するために日中間で同盟を締結することが理論的には正しいはずである。勢力均衡論では、覇権国に対抗するためにその他の大国が同盟を組んで集団的な均衡行動 (balancing) を取るとされているからである。だが、現実としては日中間での対立もあって日本はむしろ対米関係に傾斜しており、中国は日本に対して高圧的な姿勢を貫いてきた。それゆえ、日中間での協力は様々な制約のために進展が滞ってきたが、対照的に日米間での協力は進んできたのである。日中関係が悪くなればなるほど日本が米国に近づき、米国もそれを受け入れて日米同盟が強まり、中国が不利な形勢を迎えることから、日本を同盟国として有する米国は中国に対して戦略的に優位に立つ構図がある²⁷。

本来、中国にとって、機軸国家である日本を米国側から切り離し、自国の側につけることが望ましいはずである。冷戦後の日中関係は紆余曲折を経てきたが、米国との対立が激化するにつれて、中国にとっての日本の地政学的な価値は不断に上昇してきた。日本は中国の隣国であると同時に大国でもあり、かつ米国の対外戦略の要となる同盟国である。もし日本が米国と距離を置くようになり、中国側に与するようになれば、米国の同盟網が弱まるだけでなく、中国が日本と組んで米国と対峙する戦略さえ可能となりうる。冷戦後の中国にとって最善の戦略は、隣国かつ経済大国でもある日本との連携によって米国に対抗することなのである²⁸。近年の中国においても、日米関係を分断して日本を自国側に組み入れるべきであるという意見はあるが²⁹、今日の同国内において主流な提言であるとは言えないであろう。

²⁷ Victor Teo, "Rethinking Leadership in the Asia-Pacific: Sino-Japanese Relations and the Preponderance of the United States," in Caroline Rose and Victor Teo (eds.), *The United State between China and Japan* (Newcastle upon Tyne: Cambridge Scholars Publishing, 2013), pp. 163-188.

²⁸ 中国におけるそのような政策提言に関しては、やや古いのが、時殷弘「中日接近与『外交革命』」『戦略与管理』2003年第2期(2003年)、71-75頁。

²⁹ 例えば、凌星光「評『懇談会報告書』和『安倍談話』」中国社会科学院日本研究所『日本学刊』編輯部編『中日熱点問題研究』(北京:中国社会科学出版社、2015年)、114-120頁。

インド太平洋地域における「機軸国家」の重要性と中国：日本及びインドネシアとの関係を事例として

何よりも、中国による日米分断を意図した対日戦略が成功する見込みは皆無に等しくなっている。日中関係の悪化に伴って機軸国家である日本は、米国に接近しながら日米同盟の緊密化に傾注するようになっただけでなく、QUADや欧州諸国などとの連携も推進している。中国が日米間に楔を打ち込んで両国関係を切り崩すことは非常に難しくなっており³⁰、中国を取り巻く国際環境は一段と厳しくなってきた。

バリー・ブザン (Barry Buzan) が論じているように、中国の台頭の成否を決める大きな要因は日本との関係への対処であろう。もし日中関係が悪化して日本が中国を警戒するようになれば、日本は米国がインド太平洋地域への関与を深めるように促しながら日米同盟を強固にし、中国の台頭に歯止めをかけようとするようになる。だが、反対に中国が日中関係を良好にして日本を米国側から引き離すことができれば、日本が米国を域内に引き込んで中国の台頭を阻害するという可能性を排除し、日本を無害化できる。それにより、中国の台頭を妨げうる対日関係という最大の難題を解決することができるのである。更には、日本を自国側に取り入れることができれば、中国は日本と連携して米国に対抗することさえ可能になりうる。その意味では、米中関係よりも、日中関係こそが中国の台頭の成否を決めうるというブザンによる指摘もあながち過大評価ではなからう³¹。

機軸国家である日本との間での不和は、日米同盟やQUADなどの進展といった中国の対外環境を大きく変動させる原因となっており、その外交や安全保障政策が制約を受けるようになっている。この先も中国が対日関係において威嚇的な態度を取り続ければ、日本は米国やQUAD、欧州諸国との関係をテコにして中国と競い合う態勢をより一層整えていくことになるだろう。

³⁰ しかしながら、上記のように、中国は日米同盟の結び付きを弱めるための戦略を止めたわけではなく、いまだにその好機を窺っている。Taffer, "Threat and Opportunity: Chinese Wedging in the Senkaku/Diaoyu Dispute," pp. 157-178.

³¹ Barry Buzan. "China in International Society: Is 'Peaceful Rise' Possible?" *The Chinese Journal of International Politics*, Vol. 3, No. 1 (2010), pp. 5-36.

3. 機軸国家としてのインドネシアと中国：米中対立下の両国関係の変遷

(1) 機軸国家としてのインドネシア：東南アジアの域内大国からグローバルな新興国へ

既述のケネディー達による研究では、機軸国家である9カ国³²のうちの1つとしてインドネシアが挙げられている。その高い潜在的な国力や東南アジアにおける地理的な位置、域内大国としての地位、国内政治の安定性または不安定性が地域全体に波及しうることもあり、インドネシアは機軸国家として評価されていた³³。米中対立が深刻化する情勢下、新興国であるインドネシアの機軸国家としての特徴が実際に明確になっており、インド太平洋地域における同国の地位が上がりつつある³⁴。

インドネシアは東南アジア地域における域内大国であり、冷戦期からASEANの地域協力における中心的な存在であり続けてきた。民主主義国として経済成長を続けているインドネシアは、2008年から始まったG20首脳会議の加盟国となったこともあって世界的な規模での外交を活性化させるとどまらず、経済的に急成長する新興国として国際的な注目を集めている。中国やロシアといった米国との対立を抱える国が含まれるBRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）とは一定の距離を置きながら、インドネシアは新興国として独自の興隆を遂げようとしている³⁵。

東南アジアは大国の利害関係が交錯する地域であるとともに、東西に国土が

³² それら9カ国は、インドネシア、インド、パキスタン、トルコ、エジプト、南アフリカ、ブラジル、アルジェリア、メキシコである。

³³ John Bresnan, “Indonesia,” in Robert S. Chase, Emily B. Hill and Paul Kennedy (eds.), *The Pivotal States: A New Framework for U.S. Policy in the Developing World*, pp. 15-39.

³⁴ Hidetaka Yoshimatsu, “Indonesia’s Response to the Belt and Road Initiative and the Indo-Pacific: A Pivotal State’s Hedging Strategy,” *Asia & the Pacific Policy Studies*, Vol. 14, No. 1 (2022), pp. 160-163.

³⁵ Awidya Santikajaya, “Walking the Middle Path: The Characteristics of Indonesia’s Rise,” *International Journal*, Vol. 71, No. 4 (2016), pp. 563-586.

インド太平洋地域における「機軸国家」の重要性と中国：日本及びインドネシアとの関係を事例として

広がるインドネシアは太平洋とインド洋の両大洋の間に挟まれており、かつ南シナ海とも接していることから、同国の地政学的な存在感が高まってきた。その上、2010年代になってからインド太平洋が新たな地域概念ならびに戦略空間として浮上すると、海洋安全保障政策を推進するインドネシアの影響力も増大することになり、同国は自らが属するASEANの結束力を固めながら、米中両国を主とした域外大国との関係に対処しようと努めるようになった³⁶。

2014年に発足したインドネシアのジョコ政権（Joko Widodo）は、海洋安全保障を含めた海洋分野での国際協力を謳うと同時に、インド太平洋をその重点的な海域として位置付けている。地域概念としてのインド太平洋に関して言えば、インドネシアは東南アジアの他の域内諸国に先駆けて言及及び構想の提示を行ってきた。早くも2013年5月には、当時のスシロ・バンバン・ユドヨノ（Susilo Bambang Yudhoyono）政権のマルティ・ナタレガワ（Marty Natalegawa）外相が「インド太平洋友好協力条約」構想を発表し、ユドヨノ大統領自身も同構想に言及するようになった過去がある。次のジョコ政権は、2018年の始めあたりからインド太平洋に係る構想を提示するようになった。インドネシアの主導性を象徴するのが、2019年6月のタイにおける第34回ASEAN首脳会議で採択された「ASEANインド太平洋アウトルック（AOIP）」である。インド太平洋の地域概念が現出するようになった当初、ASEANは慎重な姿勢を取っていた。だが、地域概念としてのインド太平洋が徐々に多くの国で受け入れるようになると、ASEANは自らの中心性（centrality）を保つ目的からASEAN版のインド太平洋の構想を練るようになる。そして、AOIPに関する議論を主導したのがインドネシアである。海洋安全保障に対する関心を高めてきた同国は、AOIPの策定などASEANのインド太平洋関連の構想に関する議論において強力なイニシアティブを発揮してきたのである³⁷。

米中対立が深まる中、インドネシアは非同盟を堅持しながら独自の立場を保

³⁶ 菊池努『『インド太平洋』の地域秩序とスイング・ステーツ』『インド太平洋時代の日本外交：スイング・ステーツへの対応』（日本国際問題研究所、2015年）、14-18頁。

³⁷ 大庭三枝「ASEANにとっての『インド太平洋』構想と海洋安全保障』『インド太平洋地域の海洋安全保障と「法の支配」の実体化にむけて：国際公共財の維持強化に向けた日本外交の新たな取り組み』（日本国際問題研究所、2021年）、81-97頁。

とうとしているが、他方で同国をめぐる大国間での地政学的な競争が激化している。また、インド太平洋地域の中心に位置する機軸国家のインドネシアは、海洋国家としてのアイデンティティを強めつつ、東南アジアやインド太平洋地域を越えて、G20の加盟国としてグローバルな外交を遂行するようになっていく。

(2) 中国と機軸国家としてのインドネシア：南シナ海情勢の変化と両国関係への余波

習近平政権下の中国がインドネシアを対外政策全体の中で重視していることを象徴する出来事は、2013年10月に習近平が同国を訪れた際、「21世紀海上シルクロード」構想を明らかにしたことである。その前月、カザフスタンにおいて習近平は先に「シルクロード経済ベルト」構想を打ち出していたが、自らの政権の旗艦事業とも言える「一帯一路」構想の片翼にあたる「21世紀海上シルクロード」構想をインドネシアで発表したことは、中国が同国との関係を重視していることを体現する。特に、海洋政策に力点を置きながら「21世紀海上シルクロード」構想を邁進したい中国にとり、太平洋とインド洋の間に位置するインドネシアは「一帯一路」構想の中でも特別な国家なのである³⁸。中国においてもそのような評価があるように、インドネシアは、確かに中国にとっての戦略的支点国家であると言える³⁹。

米中対立が深まる中、中国はインドネシアへの外交攻勢を強めている。中国とロシアの存在を念頭に置きながら、米国は民主主義国同士の結束を強めようとしており、例えば2021年6月の英国でのG7には、豪州、韓国、インド、南アフリカが初めて招待されたが、インドネシアの参加はなかった。そのG7の直前、中国は貴州省の省都貴陽においてインドネシアとの間で初となるハイ

³⁸ インドネシア国会における「21世紀海上シルクロード」構想を提唱した演説の中で、習近平は「中国はインドネシアのASEANにおける地位と影響力を非常に重視しているとし、かつ中国とASEANの間で海洋政策面での協力を推し進めたい意欲を明言した。習近平『習近平 国政運営を語る』、322-324頁。

³⁹ この見解の一例は、陳先奎「印尼、中国外交の戦略支点」『環球網』（2012年4月28日）：<https://opinion.huanqiu.com/article/9CaKrnJvdbC>（2022年6月16日閲覧可）。

インド太平洋地域における「機軸国家」の重要性と中国：日本及びインドネシアとの関係を事例としてレベル対話協力メカニズムの会合を開催した。同会合に出席した王毅國務委員兼外交部長は、インドネシアとの協力関係の分野として従来の政治、経済、社会に海洋分野での協力が追加されたと発表し、それらの4つの領域を「四輪駆動」と表現しながら、両国関係の格上げをアピールした。また、中国の「一帯一路」構想とインドネシアの「海洋国家構想」の係を確認した他、南シナ海における行動規範（COC）に関する協議の加速を謳うなど、インドネシアとの関係の結び付きを強調した⁴⁰。先述の4つの民主主義国がG7に初めて招待される直前にインドネシアと新たな枠組みとなる会合を開いたことは、中国が同国を自国側に取り込みたい思惑を表す。米中対立が激化する環境下、地域的にも国際的にも中国にとってのインドネシアの価値は上昇しており、米国の東南アジア地域における影響力を削ぐため、中国はインドネシアを自国側に引き込もうとしている⁴¹。2022年7月には、ジョコ大統領が中国を訪れて習近平と会談を行った。その席で習近平は、ジョコによる訪中は同年2月の冬季五輪の後に外国の首脳が中国を訪問した最初の機会となったことに触れつつ、そのことは中国とインドネシアの双方が互いの関係を重視している表われであると発言したのであった⁴²。

非同盟と中立の方針を標榜するインドネシアは、米中対立において両国のいずれかの側に立たざるを得ない状況を回避したい。また、ジョコ大統領は、外交や安全保障政策にあまり関心がないともされ、そのことがインドネシアの南シナ海問題をめぐる対中政策の障害になっているという批判的な見解もあ

⁴⁰ 「中国・インドネシアハイレベル対話協力メカニズム、5点の共通認識達成」『中国網』（2021年6月6日）：http://japanese.china.org.cn/politics/txt/2021-06/06/content_77551672.htm（2022年6月16日閲覧可）。

⁴¹ Yamazaki Amane and Hanada Ryosuke, “China’s Charm Offensive in Indonesia and the Implications for Japan,” *The Diplomat* (June 7, 2022); <https://thediplomat.com/2022/06/chinas-charm-offensive-in-indonesia-and-the-implications-for-japan/>（2022年7月17日閲覧可）。

⁴² 「習近平同印度尼西亞總統佐科會談」『人民日報』（2022年7月27日）、1頁。

る⁴³。あるいは、インドネシアはロシアから兵器を輸入してきたように両国関係の事情もあることから、2022年2月にロシアがウクライナに侵攻して以降も、同国は対ロ関係に配慮する姿勢を見せている。よって、ロシアをめぐる問題もインドネシアと米国との間での外交課題になりうる⁴⁴。

その一方、以前の中国とインドネシアとの関係は基本的には安定していたが、南シナ海情勢の変化とともに両国関係にも新たな動きが見られるようになってきている。特に、2016年からインドネシア領である南シナ海のナトゥナ諸島 (Natuna Islands) の近海に中国当局の海上警備船や漁船団が度々出没するようになり、インドネシア側は軍も含めた艦艇や航空機を派遣して対応するようになったため、両国間で海洋をめぐる摩擦が生じるようになったのである。その結果、インドネシア政府はナトゥナ諸島に軍事基地を開設するなど中国に対する警戒心を強めている⁴⁵。2020年には、中国が南シナ海で主張する九段線は国際法上の根拠に欠けるといった内容を盛り込んだ書簡をインドネシア政府が国連に提出したように、南シナ海をめぐる両国間での軋轢が生じている⁴⁶。

南シナ海情勢の変化を受けて、インドネシアは安全保障面で米国との協力を

⁴³ Yohanes Sulaiman, “Underbalancing in the Dragon: Unstrategic Indonesia,” in Donald K. Emerson (ed.), *The Deer and the Dragon: Southeast Asia and China in the 21st Century* (Stanford: Walter H. Schorenstein Asia-Pacific Research Center, 2020), pp. 221-246.

⁴⁴ ただし、ウクライナ侵攻によってロシアが欧米諸国から制裁を受けていることから、インドネシアも含めたロシアから東南アジアの各国への武器輸出がこれから減少することが見込まれる。Ian Storey, “The Russia-Ukraine War and its Potential Impact on Russia’s Arms Sales to Southeast Asia,” *Perspective*, No. 47 (Singapore: ISEAS, 2022), pp. 1-11.

⁴⁵ インドネシア軍のアンディカ・ブルカサ (Andika Perkasa) 司令官は、2015年からナトゥナ諸島に軍事資産の移転を始めたこと証言している。「中国は最大貿易国、だが『借り』はない インドネシア国軍司令官語る」『朝日新聞』(2022年6月12日) : <https://www.asahi.com/articles/ASQ6D67H9Q6CUHBI035.html> (2022年8月3日閲覧可)。

⁴⁶ Permanent Mission of Indonesia to the United Nations, *No.126/POL-703/V/20* (May 26, 2020): https://www.un.org/Depts/los/clcs_new/submissions_files/mys_12_12_2019/2020_05_26_IDN_NV_UN_001_English.pdf (2022年8月3日閲覧可)。

インド太平洋地域における「機軸国家」の重要性と中国：日本及びインドネシアとの関係を事例として進めるようになっている。同時に、インドネシアは中国の「一帯一路」構想に参画しながら経済的な利益を追求しつつも、ASEANの枠組みの強化やインド太平洋の地域概念を掲げることによって対中依存に陥ることを避けようとしている⁴⁷。2022年8月に実施された米国とインドネシアの合同軍事演習「ガルダ・シールド（Garuda Shield 2022）」は過去最大規模であり⁴⁸、米国とインドネシアの軍事面での協力も深まりつつある⁴⁹。

米国側はインド太平洋地域におけるインドネシアのリーダーシップを支持すると言明し、両国間での戦略的パートナーシップの進化の方針を示すなど、同国との関係を重視している⁵⁰。したがって、これからも米国はFOIPや対東南アジア政策の中でインドネシアとの関係に比重を置き続けていくであろう。翻ってインドネシアも、南シナ海への海洋進出を続ける中国を念頭に置きながら、米国との繋がりを強めようとしていくことが予想される。

更に、近年のインドネシアの一部では反中感情が高まっており、現地に居住する華人・華僑を警戒する声もある。その点がインドネシア国内の政局にも関わる問題となっており、中国との関係如何によっては、対中世論がより厳しくなる可能性がある。その上、インドネシアで1998年のスハルト（Suharto）

⁴⁷ Yoshimatsu, “Indonesia’s Response to the Belt and Road Initiative and the Indo-Pacific: A Pivotal State’s Hedging Strategy,” pp. 159-174.

⁴⁸ “Indonesia, United States, and Partner Nations Ready for Super Garuda Shield 2022,” *U.S. Embassy & Consulates in Indonesia* (July 26, 2022): <https://id.usembassy.gov/indonesia-united-states-and-partner-nations-ready-for-super-garuda-shield-2022/> (2022年8月3日閲覧可)。

⁴⁹ ただし、そのことは両国の間に外交的な問題がないことを意味するわけではない。インドネシアの人権やイスラム教をめぐる問題に加えて、過度に強硬な米国の対中姿勢に対するインドネシア側の危惧、パプア州をめぐる情勢が紛糾する恐れなど潜在的な懸念材料もある。相澤伸広「インドネシアの安全保障観」『秋山アソシエイツ SSDP 安全保障・外交政策研究会』（2021年6月）：<http://ssdpaki.la.coocan.jp/proposals/77.html> (2022年8月3日閲覧可)。

⁵⁰ “Readout of President Joseph R. Biden, Jr.’s Meeting with President Joko Widodo of Indonesia,” *White House* (November 1, 2021): <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/11/01/readout-of-president-joseph-r-biden-jr-s-meeting-with-president-joko-widodo-of-indonesia/> (2022年6月16日閲覧可)。

政権末期のような華人・華僑に対する暴動や排斥運動が起きれば、中国とインドネシアの関係が大きく後退することもありうるだろう⁵¹。

機軸国家であるインドネシアとの関係悪化は、中国の東南アジアにおける影響力の大きな制限に繋がりがかねない。米中両国との関係でバランスをとりたいインドネシアの中国に対する姿勢は、日本と比べると抑制的である。それでも、インドネシアの対中世論や不信感、南シナ海情勢をめぐる不確実性、米国の対インドネシア政策などの諸要素を考慮すると、この先の同国の対中姿勢がより厳しくなる将来も考えられる。

4. 国際関係における自己包囲と中国：米中对立の展望

ここまで、本稿では日本とインドネシアとの関係に着眼しつつ、機軸国家である両国が中国にとっていかに戦略的価値が高いのかについて論じてきた。それでは、なぜ中国は両国との関係に加えて、その他の近隣諸国との間でも数多くの課題を抱えるようになっているのであろうか。

中国のように急成長を遂げてきた国家がその台頭の過程において直面しうる問題は、他国に対する自らの攻撃的あるいは尊大な振る舞いが惹起するかもしれない自己包囲 (self-encirclement) の罫である。もし台頭国が近隣諸国に対して攻撃的な姿勢を取れば、それらの国々は自らの安全保障が脅かされたと認識し、集団的に連携して対抗するようになる。このように、台頭国の強硬な対外姿勢は、自らを対象とした近隣諸国による連合 (coalition) の結成を招くという自己包囲の悪循環を生み出しうる⁵²。

中国は、まさにその自己包囲の最中にある。日米やその他の域内諸国は、南シナ海などにおける中国の軍事活動に対する警戒心を強めながら相互の安全保障協力を進展させるようになっていっている。日本との間での尖閣諸島をめぐる問題や南シナ海情勢は、域内諸国が中国に対する警戒心を強める原因となっており、

⁵¹ Quinton Temby, “Disinformation, Violence, and Anti-Chinese Sentiment in Indonesia’s 2019 Elections,” *Perspective*, No. 67 (Singapore: ISEAS, 2019), pp. 1-8.

⁵² Jack Snyder, *Myth of Empire: Domestic Politics and International Ambition* (Ithaca: Cornell University Press, 1991), pp. 6-7.

インド太平洋地域における「機軸国家」の重要性と中国：日本及びインドネシアとの関係を事例として同国の自己包囲を加速させているのである⁵³。インド太平洋地域の機軸国家であると日本とインドネシアが対中警戒感を高め、米国との協力を進展させていることは、米中対立の文脈において中国を取り巻く国際環境が不利になりつつあることを意味する。

この先中国の対外姿勢が劇的に軟化するとは考えにくいことから、自らの対外環境を不利にする自己包囲の悪循環は続いていくと見られる。冒頭部でも論及した通り、戦狼外交のように中国の対外姿勢は従来以上に国内要因によって規定されるようになっており、その傾向が如実になってきた。毅然とした対外姿勢を要求する国内世論に応える目的から、中国は他国に対する威圧的な姿勢を保ち続けていくことが予期される⁵⁴。また、2022年10月から始まった第3期目の習近平政権下において、台湾、南シナ海、尖閣諸島における人民解放軍の活動もますます活発化する可能性が高く、これらの問題をめぐる中国の柔軟化は想定し難い⁵⁵。その上、以前のような急速な経済成長が見込めなくなっていることや少子高齢化及び人口減少などの国内問題もあり、中国は自国の国力伸長の限界を自覚しつつあるが、そのことが中国の対外姿勢に影響をもたらすこともありうる。急成長から衰退に転じる段階を迎えた時に台頭国は攻撃的な対外行動に打って出る傾向から、今後の中国が米国の地位に挑戦する姿勢を強めることも考えられるように、米中対立はこれから更に激しくなっていく⁵⁶。

これらの国内及び国外要因が絡み合っていることから、中国は日本だけでは

⁵³ G. John Ikenberry, “Between the Eagle and the Dragon: America, China, and Middle State Strategies in East Asia,” *Political Science Quarterly*, Vol. 131, No. 1 (2016), p. 42.

⁵⁴ Sullivan and Wang, “China’s ‘Wolf Warrior Diplomacy’: The Interaction of Formal Diplomacy and Cyber-Nationalism,” pp. 1-21.

⁵⁵ 2022年10月の中国共産党第20回全国代表大会を経て改定された党規約では、新たに「『台湾独立』に断固として反対かつ抑え込み」国土の統一を果たすといった文言が追加されたように、台湾も含めた国家主権や領有権をめぐる問題において、第3期目の習近平政権下の中国がこれまで以上に強硬な対応に出る可能性がある。「中国共産党章程」『人民日報』（2022年10月27日）、2頁。

⁵⁶ Hal Brands and Michael Beckley, *Danger Zone: The Coming Conflict with China* (New York: W. W. Norton&Company, 2022).

なく、場合によってはインドネシアとの関係に更に支障をきたすような行動を取るかもしれない。もし中国が日本とインドネシアとの関係を悪化させる状況が続けば、両国は機軸国家として米国をインド太平洋地域に引き入れようとする政策を一段と推進していくであろう。

おわりに

本稿においては、中国と機軸国家である日本及びインドネシアとの関係を主眼としつつ、中国の国際環境にまつわる困難についても論じてきた。もし両国との間で円滑な関係をこれまでの間に築いてきたのであれば、中国が国際的に置かれている状況は現在とは大きく異なっていたかもしれない。しかし、主権に係る海洋の問題をめぐって対立や摩擦が生じるようになったこともあり、中国を牽制するために日本は米国との同盟や QUAD との連携に能動的になっている上、非同盟の立場を保ちつつもインドネシアは徐々に米国側に歩み寄りつつある。

近隣諸国との安定した関係の構築は、中国にとって極めて重大な課題である。本稿の議論は、中国の台頭の過程において対米関係だけではなく、機軸国家を主とした近隣諸国との関係がカギとなることを示唆する。だが、中国が近隣諸国との関係を大幅に改善させることは難しくなっており、その一方でインド太平洋地域において米国は中国に対する優位性を高めつつある⁵⁷。

最後に、本稿の執筆段階（2022年10月）においても、2022年2月に勃発したロシアによるウクライナ侵攻は進行中であり、その戦争が国際秩序にもたらす影響を見通すことは容易ではない。国際秩序の転換点を迎えているとも言える今般の世界において、中国はロシアとの関係緊密化の方針を転換せず、むしろ連携を強めようとしていることから、日米欧諸国と中口との間での溝が深

⁵⁷ 例えば、インド太平洋域内の同盟国やパートナーシップ諸国との関係について言えば、中国よりも米国の方が多数の諸国と緊密な関係を築いている。菊池努「QUAD：インド太平洋のリージョナル・アーキテクチャーの革新」『青山国際政経論集』108号（2022年）、14-21頁。

インド太平洋地域における「機軸国家」の重要性と中国：日本及びインドネシアとの関係を事例として
まっている⁵⁸。そのため、これからの日中及び米中関係が一層複雑化し、更に
緊迫化する恐れも否定できない。

⁵⁸ 米中対立という構造的要因もあり、ウクライナ戦争が起きた後も中国はロシアとの
関係を深めようとしている。増田雅之『『ウクライナ危機』と中国：変わらぬ中露連携、
抱え込むリスク』増田雅之編著『ウクライナ戦争の衝撃』（インターブックス、2022
年）、51-76 頁。

The Importance of Pivotal States in the Indo-Pacific Region and China: Focusing on China's Relations with Japan and Indonesia

Yamazaki Amane, Lecturer,
the Faculty of Global and Regional Studies,
Toyo University

Against the background of the U.S.–China rivalry and the changing balance of power in the Indo-Pacific region, the strategic value of pivotal states in the region is increasing. In particular, both Japan and Indonesia have the potential to influence the outcome of the U.S.–China great power competition given their status as pivotal states in the Indo-Pacific region, especially in the maritime sphere. China's relations with Japan and Indonesia are critical as it contends with the United States for regional supremacy, and how China deals with both countries has a tremendous impact on the international environment surrounding its rise.

In this article, I argue that China's relations with Japan and Indonesia are key to the future development of the U.S.–China rivalry. When China poses a threat to pivotal states in the Indo-Pacific region such as Japan and Indonesia, they try to encourage the United States to play a greater regional role to counter China. Japan and Indonesia have stepped up their vigilance against Chinese activities in the Senkaku Islands or the South China Sea and other maritime areas where China poses a threat. As Tokyo and Jakarta pursue deeper collaboration with Washington to check Chinese assertiveness in the Indo-Pacific region, Beijing's external environment is becoming increasingly unfavorable. China is falling into a trap of self-encirclement, referring to the vicious circle that a rising power tends to face when it behaves aggressively toward neighboring countries, in which a coalition forms to counter the aggressor. Whereas the United States has successfully strengthened its regional alliances and partnerships, China has had difficulty stabilizing its regional ties. Therefore, this study concludes that Washington is at an advantage in the context of the U.S.–China rivalry.